

新規上場申請のための四半期報告書

(第11期第2四半期)

株式会社ROXX

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永守幸 殿

【提出日】 2024年8月19日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 株式会社ROXX

【英訳名】 ROXX. inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中嶋 太朗

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6777-7070

【事務連絡者氏名】 取締役 上級執行役員 SVP of Corporate 山田 浩輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6777-7070

【事務連絡者氏名】 取締役 上級執行役員 SVP of Corporate 山田 浩輝

目 次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
(1)【株式の総数等】	5
①【株式の総数】	5
②【発行済株式】	5
(2)【新株予約権等の状況】	5
①【ストックオプション制度の内容】	5
②【その他の新株予約権等の状況】	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5)【大株主の状況】	7
(6)【議決権の状況】	8
2【役員の状況】	9
第4【経理の状況】	10
1【四半期財務諸表】	11
(1)【四半期貸借対照表】	11
(2)【四半期損益計算書】	13
【第2四半期累計期間】	13
(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】	14
2【その他】	24
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	25
四半期レビュー報告書	卷末

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 累計期間	第10期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	1,504,877	2,075,781
経常損失 (△) (千円)	△435,524	△742,951
四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△436,669	△746,359
資本金 (千円)	178,998	99,000
発行済株式総数 (株)	6,784,950	6,697,900
普通株式	6,784,950	2,965,000
A種優先株式	—	450,000
B種優先株式	—	295,000
C種優先株式	—	455,000
D種優先株式	—	1,700,000
D2種優先株式	—	832,900
純資産額 (千円)	36,442	313,113
総資産額 (千円)	1,572,440	1,484,617
1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△64.71	△111.81
潜在株式調整後 1株当たり 四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	2.2	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△445,947	△488,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△49,332	△51,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	446,071	117,847
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	732,375	781,584

回次	第11期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (千円)	△35.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表は作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1)財政状態及び経営成績の状況

①業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進展し、企業収益や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な世界情勢の長期化に伴う資源価格の高騰や、世界的な金融引き締めの影響など、世界経済の下振れリスクは依然として解消しておらず、先行きが不透明な状況が続いている。

このような情勢の中であっても、当社の主たるノンデスク領域においては、引き続き慢性的な人材不足により高い有効求人倍率水準を維持しております。

当社は、「時代の転換点を創る」というミッションを掲げ、ノンデスクワーカー向け転職支援プラットフォーム「Zキャリア(旧agent bank)」と、オンライン完結型のリファレンス/コンプライアンスチェックサービス「back check」を運営しております。

当第2四半期会計期間においては、「Zキャリア」のプラットフォーム拡大に向けた求職者集客、AIを活用したプロダクト開発の強化及び「back check」のコンプライアンスチェックプロセス自動化への投資を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における「Zキャリア」の売上高は1,219,560千円となりました。また、「back check」の売上高は285,317千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,504,877千円、営業損失は439,673千円、経常損失は435,524千円、四半期純損失は436,669千円となりました。

なお、当社は、HR tech事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載はしておりません。

②財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,572,440千円(前年度末比87,822千円の増加)となりました。

流動資産は1,411,959千円(前年度末比44,285千円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金の減少49,208千円の他、Zキャリアサービスにおけるパフォーマンス収入が伸長したことにより売掛金の増加36,044千円、営業未収入金の増加12,881千円、前渡金及び前払費用を含むその他の増加35,338千円によるものであります。

固定資産は160,481千円(前年度末比43,537千円の増加)となりました。これは主に、オフィス増床に伴う敷金及び保証金の増加45,318千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は1,535,998千円(前年度末比364,494千円の増加)となりました。

流動負債は1,166,044千円(前年度末比77,706千円の増加)となりました。これは主に、Zキャリアサービスにおけるパフォーマンス収入が伸長したことにより営業未払金の増加32,925千円、従業員数の増加に伴う未払金の増加61,245千円の他、未払費用の増加7,266千円、契約負債の増加8,806千円、未払消費税等の減少39,055千円によるものであります。

固定負債は369,954千円(前年度末比286,788千円の増加)となりました。これは、長期借入金の増加286,788千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は36,442千円（前年度末比276,671千円の減少）となりました。これは主に、四半期純損失による利益剰余金の減少436,669千円、増資による資本金の増加79,998千円、資本準備金の増加79,998千円によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から49,208千円減少し、732,375千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは445,947千円の支出となりました。これは主に、税引前四半期純損失435,524千円を計上したこと、売上債権の増減額36,044千円、営業未収入金の増加額12,881千円、未払消費税等の増加額39,055千円があった一方で、営業未払金の増加額32,925千円、未払金の増加額56,107千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは49,332千円の支出となりました。これは主に、オフィス増床に伴う敷金及び保証金の差入による支出48,787千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは446,071千円の獲得となりました。これは主に、株式の発行による収入159,997千円、長期借入れによる収入300,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出13,062千円があつたことによるものであります。

(3)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は79,591千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
A種優先株式	10,000,000
B種優先株式	5,000,000
C種優先株式	5,000,000
D種優先株式	5,000,000
D2種優先株式	5,000,000
E種優先株式	5,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,784,950	6,948,170	非上場	—
計	6,784,950	6,948,170	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月15日 (注)1	E種優先株式 87,050	普通株式 2,965,000 A種優先株式 450,000 B種優先株式 295,000 C種優先株式 455,000 D種優先株式 1,700,000 D2種優先株式 832,900 E種優先株式 87,050	79,998	178,998	79,998	2,360,432
2024年3月13日 (注)2	普通株式 3,819,950 A種優先株式 △450,000 B種優先株式 △295,000 C種優先株式 △455,000 D種優先株式 △1,700,000 D2種優先株式 △832,900 E種優先株式 △87,050	普通株式 6,784,950	—	178,998	—	2,360,432

(注)

1. 有償第三者割当増資

割当先 KxShare1号投資事業有限責任組合、KxShareHW投資事業有限責任組合
発行価格 1,838円
資本組入額 919円

2. 当社は2024年2月16日開催の取締役会決議により、A種優先株式450,000株、B種優先株式295,000株、C種優先株式455,000株、D種優先株式1,700,000株、D2種優先株式832,900株、E種優先株式87,050株を定款に定める取得条項に基づき自己株式として取得し、その対価として普通株式を3,819,950株交付しております。また、当社が取得した自己株式について、2024年2月16日開催の取締役会決議により、2024年3月13日付ですべて消却しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中嶋汰朗	東京都 府中市	1,379	20.3
クルーズ株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目3番14号 恵比寿SSビル1階	560	8.3
グローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区桜丘町10番11号	501	7.4
One Capital 1号投資事業有限責任組合	東京都港区港南二丁目16番1号 品川East One Tower7F	490	7.2
パーソルキャリア株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング27	440	6.5
山田浩輝	長野県 北佐久郡 御代田町	430	6.3
SkylandVentures2号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区桜丘町16番13号	397	5.9
KxShareHW投資事業有限責任組合	東京都港区芝五丁目29番20号 クロスオフィス三田	310	4.6
One CapitalDX1号投資事業有限責任組合	東京都港区港南二丁目16番1号 品川East One Tower7F	301	4.4
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40番1号 Abema Towers	200	2.9
計	—	5,011	73.9

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,784,950	6,784,950	1株式等の状況 (1)株式の総数等 ②発行済株式(注)の記載を参照
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,784,950	—	—
総株主の議決権	—	6,784,950	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781, 584	732, 375
売掛金	277, 500	313, 545
営業未収入金	269, 556	282, 437
その他	52, 562	87, 900
貸倒引当金	△13, 530	△4, 299
流動資産合計	1, 367, 673	1, 411, 959
固定資産		
有形固定資産	46, 582	47, 771
投資その他の資産	70, 361	112, 709
固定資産合計	116, 943	160, 481
資産合計	1, 484, 617	1, 572, 440

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	471, 175	504, 101
短期借入金	50, 000	50, 000
1年内返済予定の長期借入金	27, 626	27, 776
未払金	288, 667	349, 913
未払法人税等	3, 407	1, 145
その他	247, 461	233, 108
流動負債合計	1, 088, 338	1, 166, 044
固定負債		
長期借入金	83, 166	369, 954
固定負債合計	83, 166	369, 954
負債合計	1, 171, 504	1, 535, 998
純資産の部		
株主資本		
資本金	99, 000	178, 998
資本剰余金	2, 280, 433	2, 360, 432
利益剰余金	△2, 067, 618	△2, 504, 288
株主資本合計	311, 815	35, 143
新株予約権	1, 298	1, 298
純資産合計	313, 113	36, 442
負債純資産合計	1, 484, 617	1, 572, 440

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	
売上高	1,504,877
売上原価	200,059
売上総利益	1,304,818
販売費及び一般管理費	※ 1,744,491
営業損失 (△)	△439,673
営業外収益	
ポイント還元収入	8,902
その他	1,963
営業外収益合計	10,866
営業外費用	
支払利息	5,522
株式交付費	864
その他	330
営業外費用合計	6,716
経常損失 (△)	△435,524
税引前四半期純損失 (△)	△435,524
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等合計	1,145
四半期純損失 (△)	△436,669

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 2023年10月1日
至 2024年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△435,524
減価償却費	4,494
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,230
売上債権の増減額（△は増加）	△36,044
営業未収入金の増減額（△は増加）	△12,881
営業未払金の増減額（△は減少）	32,925
未払金の増減額（△は減少）	56,107
未払消費税等の増減額（△は減少）	△39,055
その他	2,519
小計	△436,688
法人税等の支払額	△3,407
利息及び保証料の支払額	△5,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金及び保証金の差入による支出	△48,787
その他	△544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△13,062
株式の発行による収入	159,997
株式の発行による支出	△864
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,071
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△49,208
現金及び現金同等物の期首残高	781,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 732,375

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 2023年10月1日
至 2024年3月31日)

給料及び手当	691,811
広告宣伝費	483,819
貸倒引当金繰入額	785

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	
現金及び預金勘定	732,375千円
現金及び現金同等物	732,375千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は2023年12月14日付でKxShare1号投資事業有限責任組合及び2023年12月15日付でKxShareHW投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金79,998千円及び資本剰余金79,998千円が増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が178,998千円、資本剰余金が2,360,432千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

当社は、HR tech事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、HR tech事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を、サービス区別に分解した情報は以下のとおりであります。

当第2四半期累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	サービス区別		合計
	Zキャリア	back check	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	717,779	45,836	763,616
一定期間にわたり移転される財又はサービス	501,780	239,480	741,260
顧客との契約から生じる収益	1,219,560	285,317	1,504,877
外部顧客への売上高	1,219,560	285,317	1,504,877

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1 株当たり四半期純損失 (△)	△64円71銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失 (千円) (△)	△436,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純損失 (千円) (△)	△436,669
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,747,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつた潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があつたものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、事業の成長に伴う運転資金を確保し、財務基盤の強化を図る事を目的とする借入を実行しました。

借入の概要は以下のとおりあります。

1.

(1) 借入先	株式会社商工組合中央金庫
(2) 借入金額	300,000千円
(3) 借入金利	基準金利+スプレッド
(4) 借入実行日	2024年5月8日
(5) 借入期間	3年間
(6) 返済方法	2025年4月以降、1か月毎元金均等返済
(7) 担保の有無	無
(8) 保証の有無	無
(9) 財務制限条項	① 2024年9月期末以降、各事業年度の末日における借入人の貸借対照表の現預金の金額を500百万円以上にすること。 ② 借入人は四半期末毎の本預金口座の残高を、借入人が当該四半期末に有する現預金の総額の25%以上の金額にすること。

2.

(1) 借入先	株式会社Fivot
(2) 借入金額	150,000千円
(3) 借入金利	基準金利+スプレッド
(4) 借入実行日	2024年5月31日
(5) 借入期間	1年6ヵ月
(6) 返済方法	2024年6月以降、1か月毎元金均等返済
(7) 担保の有無	無
(8) 保証の有無	無

3.

(1) 借入先	株式会社みずほ銀行
(2) 借入金額	500,000千円
(3) 借入金利	基準金利+スプレッド
(4) 借入実行日	2024年5月31日
(5) 借入期間	1年6ヵ月
(6) 返済方法	2024年12月以降、1か月毎元金均等返済
(7) 担保の有無	無
(8) 保証の有無	無

4.

(1) 借入先	株式会社静岡銀行
(2) 借入金額	300,000千円
(3) 借入金利	基準金利+スプレッド
(4) 借入実行日	2024年6月28日
(5) 借入期間	3年間
(6) 返済方法	2025年4月以降、1か月毎元金均等返済
(7) 担保の有無	無
(8) 保証の有無	無
(9) 財務制限条項	2024年9月期末以降、各事業年度の末日における借入人の貸借対照表の現預金の金額を500百万円以上にすること。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2024年5月9日に払込が完了いたしました。

- (1) 募集方法 : 第三者割当
- (2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 163,220株
- (3) 割当価格 : 1株につき1,838円
- (4) 割当価格の総額 : 299,998千円
- (5) 資本組入額 : 1株につき919円
- (6) 増加した資本金の額 : 149,999千円
- (7) 増加した資本準備金の額 : 149,999千円
- (8) 払込期日 : 2024年5月9日
- (9) 割当先 : 株式会社 ウィルグループ
- (10) 資金の使途 : 人材に対する投資、マーケティング及びブランディングに係る広告宣伝費等に充当

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社 ROXX

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

久世浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木 覚

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ROXXの2023年10月1日から2024年9月30日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ROXXの2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上